

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 社会教育グループ

基本事項	事務事業名	島原半島ジオパーク「自分のまちを体感しよう」事業				整理番号	2301	
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第7章 生きる力と創造力を持った人を育てる	予算目	10 款 4 項 1 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規			
		節 第4節 生涯学習の充実	事業区	市民サービス事業				
事業の目的・実施状況等	事業の背景(課題、市民の要望等)	平成21年8月に、島原半島地域が、日本で初めて「世界ジオパークネットワーク」への加盟が認められ、平成24年5月には、第5回ジオパーク国際ユネスコ会議が、この島原半島で開催される。世界ジオパークの認定後は、4年ごとに再審査が行われ、再審査によって基準を満たしていないと判断された地域は、認定を取り消され、世界ジオパークを名乗ることができなくなる。				計画期間	始期 平成 22 年から 終期 平成 24 年まで	
	事業の対象及び目的(誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	平成23年度までは、小学6年生と中学1年生を対象に、「雲仙普賢岳災害やジオパークについて調べ、火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学ばせることを通して、美しい自然を守り、自分たちが住んでいる郷土を愛し、次代を担うところを育てる。」という目的で実施する。平成24年度は、中学生は宿泊学習の一環として実施するため、小学校6年生のみを対象とする。						
	目的達成のための手段・方法	小学6年生が、島原半島ジオパーク「自分のまちを体感しよう」というテーマで、島原市内を中心にバス見学し、200年前の「眉山大変と普賢岳噴火」の土地のつくりと変化について学び、中学校では、1年生が、「島原半島ジオさらく」というテーマで島原半島をめぐり、火山と地震について学ぶ計画を進める。						
	成果指標(意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	22年度	23年度	24年度		
		①6年生と中学1年生を対象に、「雲仙普賢岳災害やジオパークについて調べ、火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学ばせることを通して、美しい自然を守り、自分たちが住んでいる郷土を愛し、次代を担うところを育てる。」という目的で実施する。6年生と中学1年生の参加児童・生徒の学校数が一つの成果指標となる。平成24年度は小学6年生のみが対象。	目標 実績 達成率	校 校 %	14 13 92.9	14 14 100.0	9 0.0	
		②各学校から実施報告書が出されるが、その中の「反省・所感」において、次のように報告されている。・講師の先生の説明により、しっかりとした問題意識を持ってジオパークツアーを体験できた。・自分たちが普段住んでいる所に200年前の噴火によってできた丘があることがわかるなど島原の歴史を身近に感じることができた。・白土湖や上の原水源地の見学をとおして、噴火によるいろいろな恵みを得てきたことに気づくことができた。	目標 実績 達成率					
活動指標(意図する状態達成のために実施する活動等)	①島原半島ジオパーク体験活動(小学校は島原市内、中学校は島原半島内)。平成24年度は小学6年生のみが対象。	目標 実績						
事業費等の推移	年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	区分	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
	①直接事業費(千円)			1,034	842	651	0	
	財源内訳	国県支出金			1,034	842		
		地方債						
		その他						
		一般財源	0	0	0	0	651	0
②従事職員給与費 b1×b2	0	0	1,362	1,375	1,383	0		
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.19	0.19	0.19	0.00		
職員平均人件費 b2	7,153	7,162	7,168	7,236	7,277			
事業費合計 ① + ②	0	0	2,396	2,217	2,034	0		

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 平成24年5月に、第5回ジオパーク国際ユネスコ会議が本市で開催され、平成26年には、ジオパーク認定の再審査が行われる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 学校の授業の一環として実施している。	A
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞り込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 D=適切ではない 学習指導要領の内容に合わせ、小6・中1の児童生徒が授業として実施した。	A
有効性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 子どもたちをとおして、職員や保護者も島原半島ジオパークについての理解が深まっている。	A
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 学校によって、日程を半日・1日にするなど工夫し、無理のない活動を行っている。	A
効率性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 バス代が予算の大部分をしめ、資源量に見合う結果が出ている。	A
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 平成24年度から中学校の新学習指導要領が実施されるため、宿泊学習と統合して実施する。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 学校と連携し、スムーズに実施できている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 保護者負担もなく、十分成果が出ている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
			判定評点平均 A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算 2.90

◎総合評価			
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由	国際化時代を生きる子どもたちに、「雲仙普賢岳災害やジオパークについて調べ、火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学ばせることを通して、美しい自然を守り、自分たちが住んでいる郷土を愛し、次代を担うところを育てる。」という目的が達成されつつある。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う		
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充		
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小		
	<input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し		
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し		
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)			
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)			
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) 小学校においても、島原半島ジオパーク事業を実施するためには、授業時間の確保が必要である。		
*総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	「火山とともに生活する人々の暮らしや歴史を学ばせることを通して、美しい自然を守り、自分たちが住んでいる郷土を愛し、次代を担うところを育てる。」という目的から、25年度以降も継続実施が望まれる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)